

アジア防災閣僚会議で発表しました。(2014/6/22-26)

場所：Centara コンベンションセンター、バンコク、タイ
テーマ：「バンコク宣言とHFA2 に向けてのアジア・太平洋地域からの提言」

6月22日(日)から26日(木)にかけて、バンコクで開催された第6回アジア防災閣僚会議(6th AMCDRR)が開催され、災害科学国際研究所はいくつものサイドイベントを主催共催し、展示ブースを設けて世界にむけて災害研が行っている活動の発信を行いました。江川新一教授は災害研の主催した PC-10「アジア地域における最近の巨大災害からの教訓：どのように巨大災害によりよく備えるか」において東日本大震災と台風ハイエン被害の教訓から、医療がどのように備え、被害を受け、活動し、備えるべきかについて発表しました。

会議は、兵庫行動枠組み(HFA)の見直しにむけた全体討論が毎日開催され、その間の時間に6-14個の分科会に分かれて熱心に討論が繰り広げられました。テーマ、stakeholder(狭い意味では出資者、広い意味では関係者)ごとの分科会が開催され、参加者は自国の災害の教訓や、解決すべき問題点について割と自由に発言することができます。参加者が合意した点、重要な質問などを議長あるいはファシリテーターがまとめて、分科会終了後2時間以内に決まった様式の簡潔な報告書として提出し、バンコク宣言あるいはHFA2への提言としてまとめられていく形式です。

6月24日にオープニングセレモニーが開催され、2005年の第1回北京に始まり、第2回ニューデリー、第3回クアラルンプール、第4回インチョン、第5回ジョクジャカルタと開催されてきたAMCDRRの歴史を振り返ることができました。各会議ごとに宣言が採択され、これまで定期的にアジア・太平洋地域において災害リスク減少(DRR)・リスク管理(DRM)の活動が推進されてきたことがよく理解できました。また、気候変動への適応(Climate Change Adaptation: CCA)や持続可能な開発(Sustainable Development Goals: SDG)との連携をはかることも強調されていました。

保健医療に関係する分科会を中心に聴講し、とくに興味深かったのは障がい者と学校の安全に関するセッションです。障がい者は災害弱者として考えられがちですが、障がい者に災害リスク減少のカウンターパートとして貢献してもらい、物理的・機能的・心理的にもバリアフリーを推進することでリスクを減少させることができるという主張は共感できるものでした。また、リスク減少を開発のひとつとして実現するときに、障がい者やそれに関わる教育・医療の関係者をリスク減少のプロセスに参加させる(見えるようにする)ことがとても大切であることがわかりました。保健医療対応者、教育関係者、障がい者がこれまでリスク減少の会議にほとんど呼ばれていないこと自体が解決されるべき課題であると感じました。とくにSDGには貧困や医療・教育といった目標が掲げられていることから、災害リスク減少を視野に入れた開発を受益者中心に行う必要があります。また国連プロジェクトサービスのセッションでは、WHO, OCHA, アジア開発銀行から、健康をHFA2の目標とするべきであること、新しい災害後ニーズ評価(PDNA)、災害リスク減少を考慮した開発プロセスの進み方、学校や病院などのセーフティネットインフラの設計に必要な考え方などが述べられました。学校建築をICTを用いて標準的に評価するVISUSというアプリケーションもUNESCOから紹介され、測定・評価の標準化が図られています。次世代の若者たちも積極的に参加しています。日本からの若者参加も大いに推進すべきです。

HFA2 が締結されたのちに、どのように測定し、評価していくかは大きな課題です。SDG とも歩調を合わせて 4 年ごとに評価していき、これまでは注入された資金からの評価が多かったものを実績や成果の観点から評価する方向になるようですが、どの指標をどのように用いるかについては科学的な検証が必要です。

障がい者のセッションでは、英語からタイ語への同時通訳だけでなく、モニターを用いた聴覚障がい者への情報提供、インドネシア語への翻訳、手話が提供されていました。日本から視覚聴覚障がいを持ちながらも世話人の一人として参加された方には、英語を日本語に同時通訳する方が 2 名、その日本語を触覚で本人に伝える方が 2 名ついて発表や質疑応答の状況を伝え、ご本人が見事な英語で応答するというバリアフリーが達成されていました。2014 年 4 月に日本財団、リハビリテーション・インターナショナル、UNESCAP の共催で仙台において障がい者を含むリスク減少(Disability Inclusive DRR: DIDRR)が開催され、仙台市での開催はバリアフリーの観点ではホテルでの宿泊以外は、高い評価を得たそうです。国連防災世界会議のあとに仙台に残すべきものを考えるときに、障がい者が最も暮らしやすい街としての評価がひとつのアイデアになると思います。

全体での参加者は約 3000 名あり、アジア各国の防災に関する取組と熱意の高さがうかがえる国際会議でした。2015 年 3 月の国連防災世界会議の規模の大きさをうかがわせました。仙台市からは伊藤敬幹副市長が参加されており、災害研の展示ブースを訪れた参加者は数百名に上りました。災害研が災害医学を含む総合的な災害科学を推進していることは高く評価され、防災風呂敷や、防災ハンカチ、ポケット防災マニュアルなどの教育資材、仙台放送作成の東日本大震災の地域ごとの記録を英語でまとめたビデオ、教育用ビデオ、IRIDeS HFA Report、ワシントン国際シンポジウム Position Paper、仙台市の国連防災世界会議チラシ、観光チラシ、うちわなどもほとんど配りきることができました。仙台で再会できるのが楽しみです。



東日本大震災や台風ハイエンの被害からの教訓を報告する江川新一教授



UNISDR STAG の Virginia Murray 教授の質問に答える江川新一教授

